TDB

全国企業倒産集計

2024 年 11 月報

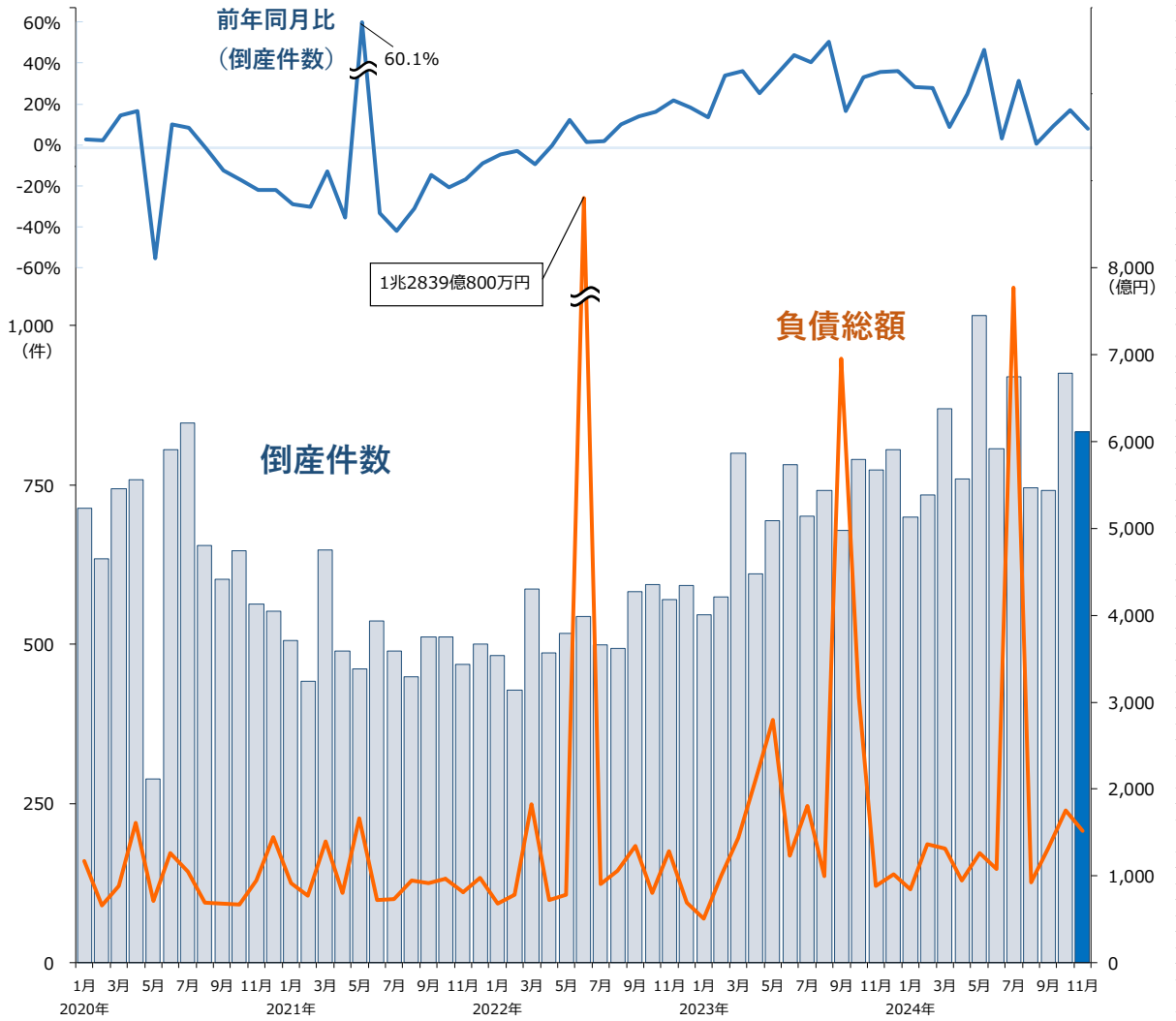
倒産件数は 834 件、31 カ月連続で前年同月を上回る
2024 年累計は 11 月時点で 2015 年以降で最多に

PRESS RELEASE

帝国データバンク

TDB

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
月別	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1月	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2月	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3月	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
1Q累計	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400
4月	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600
5月	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097
6月	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918
2Q累計	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615
7月	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931
8月	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759
9月	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187
3Q累計	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877
10月	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568
11月	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244
12月	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504		
4Q累計	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	1,759	327,812
年累計	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,053	2,009,704

TDB

全国企業倒産集計
2024 年 11 月報

集計期間： 2024 年 11 月 1 日～11 月 30 日
発表日： 2024 年 12 月 9 日
集計対象： 負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

倒産件数は 834 件　31 カ月連続で前年同月を上回る

2024 年累計は 11 月時点で 2015 年以降で最多に

2024年11月　倒産動向

	倒産件数	負債総額
	834 件	**1522億4400万円**
前年同月比	+7.9% （前年同月　773件）	+72.7% （前年同月　881億5000万円）
前月比	▲9.8% （前月　925件）	▲13.3% （前月　1755億6800万円）

概況・主要ポイント

1. 倒産件数は 834 件（前年同月 773 件、7.9%増）と、31 カ月連続で前年同月を上回った。11 月としては 2013 年（820 件）以来の 800 件超えとなった。2024 年 1-11 月の累計件数は 9053 件となり、年間件数は 12 月の 1 カ月分を残して 2015 年以降で最も多くなった
2. 負債総額は 1522 億 4400 万円（前年同月 881 億 5000 万円、72.7%増）と、4 カ月ぶりに前年同月を上回った。負債額トップは、電解銅箔の製造を行っていた東証グロース上場の日本電解㈱の 147 億 6100 万円。100 億円を超える倒産が 2 件発生し、負債総額を押し上げた
3. 業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 196 件→221 件、12.8%増）が最多となり、33 カ月連続で前年同月を上回った。資材価格や人件費の高騰が要因となり、『建設業』では「設備工事」（前年同月 26 件→43 件）が大幅に増加した
4. 地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年同月を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 279 件→282 件、1.1%増）。最も増加率が高かったのは、『北陸』（同 19 件→38 件、100.0%増）で、前年同月から倍増した。2024 年 1-11 月の累計では、33 都府県が 2023 年通年の件数を上回った
5. 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 55 件発生し、1-11 月累計は 682 件で過去最多
6. 「人手不足倒産」は 24 件発生し、年間件数は初めて 300 件を超え、過去最多
7. 「後継者難倒産」は 46 件発生し、年間件数は 2 年連続で 500 件を超えた
8. 「物価高倒産」は 82 件発生し、年間件数は 877 件で過去最多

TDB

業種別

『サービス業』が最多の 221 件、33 カ月連続で前年同月を上回る

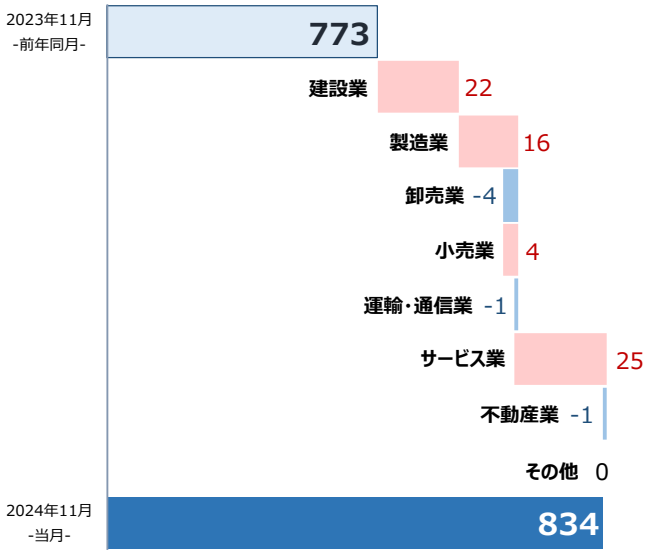
業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 196 件→221 件、12.8%増）が最多となり、33 カ月連続で前年同月を上回った。『小売業』（同 170 件→174 件、2.4%増）、『建設業』（同 141 件→163 件、15.6%増）が続いた。『製造業』（同 83 件→99 件、19.3%増）は、増加率が最も高く、3 カ月連続で前年同月を上回った。

業種を細かくみると、資材価格や人件費の高騰が要因となり、『建設業』では「設備工事」（前年同月 26 件→43 件）が大幅に増加した。『サービス業』では広告代理・制作業などの「広告・調査・情報サービス」（同 61 件→66 件）が増加し、16 カ月連続で前年同月を上回った。『卸売業』では「機械器具卸売」（同 12 件→21 件）の増加が目立った。

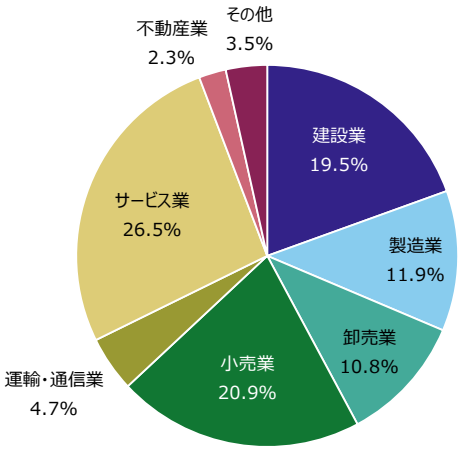
	件数				構成比		
業種別	2023年11月 -前年同月-	2024年11月 -当月-	前年同月比		2023年11月 -前年同月-	2024年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	141	163	+22	+15.6%	18.2%	19.5%	+1.3
製造業	83	99	+16	+19.3%	10.7%	11.9%	+1.2
卸売業	94	90	▲ 4	▲ 4.3%	12.2%	10.8%	▲ 1.4
小売業	170	174	+4	+2.4%	22.0%	20.9%	▲ 1.1
運輸・通信業	40	39	▲ 1	▲ 2.5%	5.2%	4.7%	▲ 0.5
サービス業	196	221	+25	+12.8%	25.4%	26.5%	+1.1
不動産業	20	19	▲ 1	▲ 5.0%	2.6%	2.3%	▲ 0.3
その他	29	29	±0	±0.0%	3.8%	3.5%	▲ 0.3
合計	773	834	+61	+7.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別　増減分析



業種別　構成比



TDB

業種中分類 推移

業種中分類別	件数 2023年11月 -前年同月-	件数 2024年11月 -当月-	件数 前年同月比		負債 2023年11月 -前年同月-	負債 2024年11月 -当月-	負債 前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	141	163	+22	+15.6%	13,323	14,205	+882	+6.6%
職別工事業	73	77	+4	+5.5%	5,318	6,012	+694	+13.1%
総合工事業	42	43	+1	+2.4%	6,264	3,506	▲ 2758	▲ 44.0%
設備工事業	26	43	+17	+65.4%	1,741	4,687	+2946	+169.2%
製造業	83	99	+16	+19.3%	11,393	44,208	+32815	+288.0%
食料品・飼料・飲料製造業	10	15	+5	+50.0%	846	6,113	+5267	+622.6%
繊維工業、繊維製品製造業	10	9	▲ 1	▲ 10.0%	2,373	1,645	▲ 728	▲ 30.7%
木材・木製品製造業	1	5	+4	+400.0%	10	529	+519	+5190.0%
家具・装備品製造業	1	2	+1	+100.0%	58	171	+113	+194.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	±0	±0.0%	368	230	▲ 138	▲ 37.5%
出版・印刷・同関連産業	14	15	+1	+7.1%	1,645	1,462	▲ 183	▲ 11.1%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	2	3	+1	+50.0%	168	1,079	+911	+542.3%
ゴム製品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	100	48	▲ 52	▲ 52.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	3	+2	+200.0%	200	122	▲ 78	▲ 39.0%
窯業・土木製品製造業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	1,485	293	▲ 1192	▲ 80.3%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	15	10	▲ 5	▲ 33.3%	1,149	18,500	+17351	+1510.1%
一般機械器具製造業	7	16	+9	+128.6%	1,299	2,026	+727	+56.0%
電気機械器具製造業	9	4	▲ 5	▲ 55.6%	1,293	9,480	+8187	+633.2%
輸送用機械器具製造業	0	2	—	—	0	1,425	—	—
その他の製造業	6	10	+4	+66.7%	399	1,085	+686	+171.9%
卸売業	94	90	▲ 4	▲ 4.3%	17,436	33,662	+16226	+93.1%
各種商品卸売業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	20	150	+130	+650.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	20	19	▲ 1	▲ 5.0%	3,086	4,168	+1082	+35.1%
飲食料品卸売業	22	21	▲ 1	▲ 4.5%	4,183	5,460	+1277	+30.5%
機械器具卸売業	12	21	+9	+75.0%	4,894	2,329	▲ 2565	▲ 52.4%
自動車・同付属品卸売業	3	3	±0	±0.0%	1,210	6,075	+4865	+402.1%
木材・建築材料卸売業	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	165	899	+734	+444.8%
家具・建具・じゅう器卸売業	2	3	+1	+50.0%	498	429	▲ 69	▲ 13.9%
貴金属製品卸売業	6	0	▲ 6	▲ 100.0%	546	0	▲ 546	▲ 100.0%
その他の卸売業	20	17	▲ 3	▲ 15.0%	2,834	14,152	+11318	+399.4%
小売業	170	174	+4	+2.4%	13,102	12,200	▲ 902	▲ 6.9%
各種商品小売業	7	11	+4	+57.1%	323	330	+7	+2.2%
織物・衣服・身のまわり品小売業	17	14	▲ 3	▲ 17.6%	2,119	1,917	▲ 202	▲ 9.5%
飲食料品小売業	26	27	+1	+3.8%	1,427	2,275	+848	+59.4%
飲食店	78	75	▲ 3	▲ 3.8%	4,598	3,518	▲ 1080	▲ 23.5%
自動車・自転車小売業	16	9	▲ 7	▲ 43.8%	3,184	2,220	▲ 964	▲ 30.3%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8	8	±0	±0.0%	625	369	▲ 256	▲ 41.0%
その他の小売業	18	30	+12	+66.7%	826	1,571	+745	+90.2%
運輸・通信業	40	39	▲ 1	▲ 2.5%	4,234	6,271	+2037	+48.1%
運輸業	40	37	▲ 3	▲ 7.5%	4,234	5,545	+1311	+31.0%
郵便業、電気通信業	0	2	—	—	0	726	—	—
サービス業	196	221	+25	+12.8%	24,654	21,657	▲ 2997	▲ 12.2%
旅館、その他宿泊所	2	7	+5	+250.0%	1,820	1,226	▲ 594	▲ 32.6%
娯楽業	12	6	▲ 6	▲ 50.0%	5,750	360	▲ 5390	▲ 93.7%
自動車整備業・駐車場業、修理業	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	536	170	▲ 366	▲ 68.3%
広告・調査・情報サービス業	61	66	+5	+8.2%	7,140	7,780	+640	+9.0%
専門サービス業	45	49	+4	+8.9%	2,703	2,511	▲ 192	▲ 7.1%
医療業	17	12	▲ 5	▲ 29.4%	1,929	834	▲ 1095	▲ 56.8%
教育	1	4	+3	+300.0%	96	1,379	+1283	+1336.5%
その他サービス業	46	69	+23	+50.0%	4,680	7,397	+2717	+58.1%
不動産業	20	19	▲ 1	▲ 5.0%	2,629	11,989	+9360	+356.0%
その他	29	29	±0	±0.0%	1,379	8,052	+6673	+483.9%
農業・林業・漁業	7	9	+2	+28.6%	934	2,002	+1068	+114.3%
鉱業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	222	0	▲ 222	▲ 100.0%
金融・保険業	3	4	+1	+33.3%	30	5,880	+5850	+19500.0%
その他	18	16	▲ 2	▲ 11.1%	193	170	▲ 23	▲ 11.9%
全業種	773	834	+61	+7.9%	88,150	152,244	+64094	+72.7%

TDB

倒産主因別

『不況型倒産』は 689 件、31 カ月連続で前年同月を上回る

主因別にみると、「販売不振」が 680 件（前年同月 623 件、9.1%増）で最も多く、全体の 81.5%（対前年同月 0.9 ポイント増）を占めた。「売掛金回収難」（前年同月 2 件→3 件、50.0%増）、「業界不振」（同 7 件→5 件、28.6%減）などを含めた『不況型倒産』の合計は 689 件（同 632 件、9.0%増）となり、31 カ月連続で前年同月を上回った。

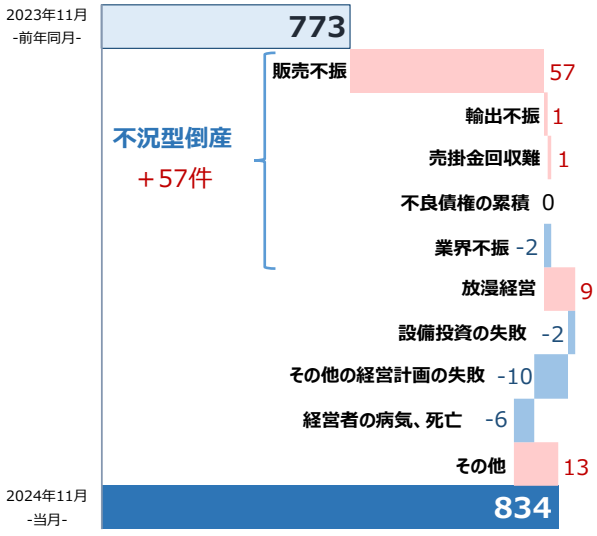
コンプライアンス違反などの「放漫経営」（前年同月 10 件→19 件、90.0%増）は 2 カ月連続で前年同月を大幅に上回った。一方、「その他の経営計画の失敗」（同 26 件→16 件、38.5%減）は、4 カ月連続で前年同月を下回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

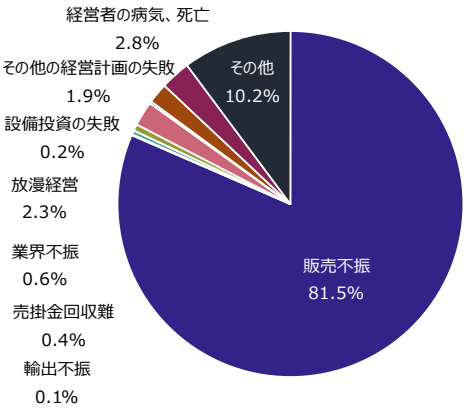
倒産主因別	件数 2023年11月 -前年同月- (件)	件数 2024年11月 -当月- (件)	前年同月比 (件)	前年同月比	構成比 2023年11月 -前年同月-	構成比 2024年11月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
販売不振	623	680	+57	+9.1%	80.6%	81.5%	+0.9
輸出不振	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
売掛金回収難	2	3	+1	+50.0%	0.3%	0.4%	+0.1
不良債権の累積	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
業界不振	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	0.9%	0.6%	▲ 0.3
不況型合計	632	689	+57	+9.0%	81.8%	82.6%	+0.8
放漫経営	10	19	+9	+90.0%	1.3%	2.3%	+1.0
設備投資の失敗	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	0.5%	0.2%	▲ 0.3
その他の経営計画の失敗	26	16	▲ 10	▲ 38.5%	3.4%	1.9%	▲ 1.5
経営者の病気、死亡	29	23	▲ 6	▲ 20.7%	3.8%	2.8%	▲ 1.0
その他	72	85	+13	+18.1%	9.3%	10.2%	+0.9
合計	773	834	+61	+7.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別　増減分析



倒産主因別　構成比



倒産態様別

「破産」が 776 件、3 カ月連続で前年同月を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は 812 件（前年同月 754 件、7.7%増）となり、全体の 97.4%（対前年同月 0.1 ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は 22 件（同 19 件、15.8%増）発生し、2 カ月ぶりに前年同月を上回った。

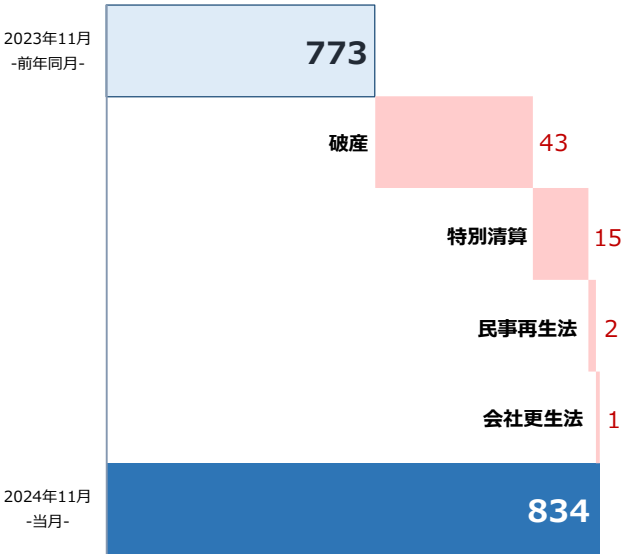
『清算型』では、「破産」が 776 件（前年同月 733 件、5.9%増）で最も多く、3 カ月連続で前年同月を上回った。「特別清算」は 36 件（同 21 件、71.4%増）と、4 カ月ぶりに増加率が 70%を超えた。

『再生型』では、「民事再生法」が 21 件（同 19 件、10.5%増）発生し、このうち個人が 16 件、法人が 5 件だった。

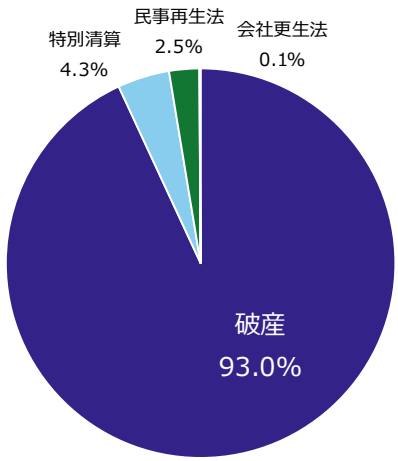
倒産態様別	件数 2023年11月 -前年同月-	件数 2024年11月 -当月-	前年同月比		構成比 2023年11月 -前年同月-	構成比 2024年11月 -当月-	構成比 対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	733	776	+43	+5.9%	94.8%	93.0%	▲ 1.8
特別清算	21	36	+15	+71.4%	2.7%	4.3%	+1.6
「清算型」合計	754	812	+58	+7.7%	97.5%	97.4%	▲ 0.1
民事再生法	19	21	+2	+10.5%	2.5%	2.5%	±0.0
会社更生法	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
「再生型」合計	19	22	+3	+15.8%	2.5%	2.6%	+0.1
合計	773	834	+61	+7.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別　増減分析



倒産態様別　構成比



TDB

規模別

負債「5000 万円未満」が最多　「100 億円以上」は 2 件発生

負債額規模別にみると、「5000 万円未満」が 491 件（前年同月 481 件、2.1%増）で最も多く、「1 億円以上 5 億円未満」が 176 件（同 145 件、21.4%増）で続いた。中小零細規模の倒産が目立つ一方、「100 億円以上」の大型倒産が 2 件発生し、負債総額を押し上げた。

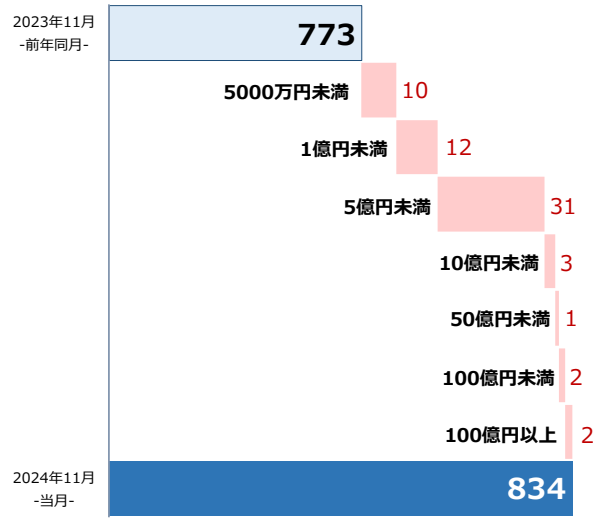
資本金規模別にみると、『個人＋1000 万円未満』の倒産が 592 件（前年同月 540 件、9.6%増）となり、全体の 71.0%を占めた。

負債額規模別	件数 2023年11月 -前年同月-	件数 2024年11月 -当月-	前年同月比		構成比 2023年11月 -前年同月-	構成比 2024年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	481	491	+10	+2.1%	62.2%	58.9%	▲ 3.3
1億円未満	108	120	+12	+11.1%	14.0%	14.4%	+0.4
5億円未満	145	176	+31	+21.4%	18.8%	21.1%	+2.3
10億円未満	19	22	+3	+15.8%	2.5%	2.6%	+0.1
50億円未満	20	21	+1	+5.0%	2.6%	2.5%	▲ 0.1
100億円未満	0	2	+2	—	0.0%	0.2%	+0.2
100億円以上	0	2	+2	—	0.0%	0.2%	+0.2
合計	773	834	+61	+7.9%	100.0%	100.0%	—

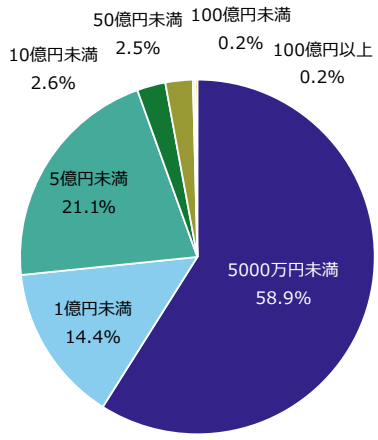
資本金規模別	件数 2023年11月 -前年同月-	件数 2024年11月 -当月-	前年同月比		構成比 2023年11月 -前年同月-	構成比 2024年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	134	146	+12	+9.0%	17.3%	17.5%	+0.2
1000万円未満	406	446	+40	+9.9%	52.5%	53.5%	+1.0
個人＋1000万円未満	540	592	+52	+9.6%	69.9%	71.0%	+1.1
5000万円未満	211	216	+5	+2.4%	27.3%	25.9%	▲ 1.4
1億円未満	19	20	+1	+5.3%	2.5%	2.4%	▲ 0.1
1億円以上	3	6	+3	+100.0%	0.4%	0.7%	+0.3
合計	773	834	+61	+7.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別　増減分析



負債額規模別　構成比



業歴別

『新興企業』は 277 件　構成比 33.2%は過去 3 番目の高水準

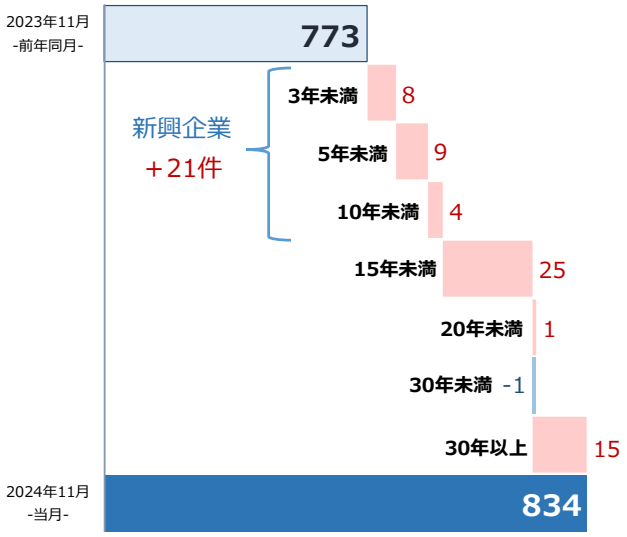
業歴別にみると、「30 年以上」が 251 件（前年同月 236 件、6.4%増）で最多。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 10 件（同 8 件、25.0%増）発生した。

業歴 10 年未満の『新興企業』〈「3 年未満」（前年同月 34 件→42 件、23.5%増）、「5 年未満」（同 55 件→64 件、16.4%増）、「10 年未満」（同 167 件→171 件、2.4%増）〉は 277 件（前年同月 256 件、8.2%増）を数えた。全体の 33.2%を占め、2022 年 10 月（33.8%）に次いで過去 3 番目の高水準となった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同 81 件→99 件、22.2%増）が最多となり、「小売業」（同 62 件→67 件、8.1%増）が続いた。

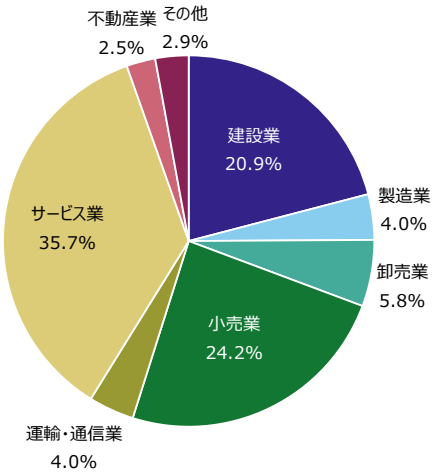
業歴別	件数 2023年11月 -前年同月-	件数 2024年11月 -当月-	前年同月比		構成比 2023年11月 -前年同月-	構成比 2024年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	34	42	+8	+23.5%	4.4%	5.0%	+0.6
5年未満	55	64	+9	+16.4%	7.1%	7.7%	+0.6
10年未満	167	171	+4	+2.4%	21.6%	20.5%	▲ 1.1
新興企業合計	256	277	+21	+8.2%	33.1%	33.2%	+0.1
15年未満	88	113	+25	+28.4%	11.4%	13.5%	+2.1
20年未満	85	86	+1	+1.2%	11.0%	10.3%	▲ 0.7
30年未満	108	107	▲ 1	▲ 0.9%	14.0%	12.8%	▲ 1.2
30年以上	236	251	+15	+6.4%	30.5%	30.1%	▲ 0.4
合計	773	834	+61	+7.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別　増減分析



新興企業
業種別　構成比



TDB

地域別

9 地域中 8 地域で前年同月を上回る　『北陸』は前年同月から倍増

地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年同月を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 279 件→282 件、1.1%増）で、「茨城」（同 8 件→16 件）が倍増した。『近畿』（同 209 件→225 件、7.7%増）は、26 カ月連続で前年同月を上回った。

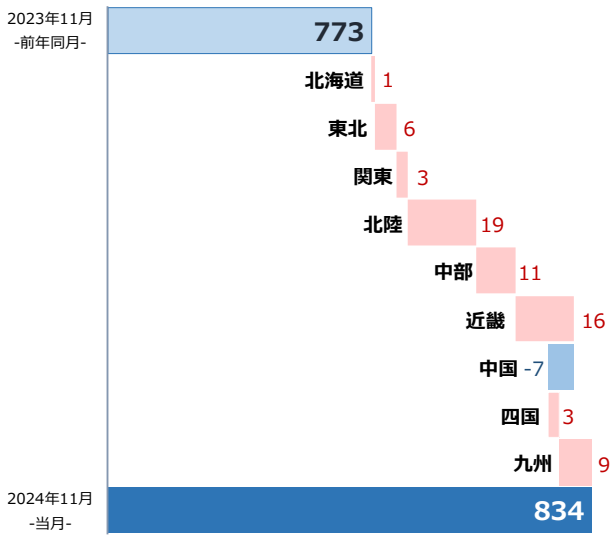
最も増加率が高かったのは、『北陸』（前年同月 19 件→38 件、100.0%増）で、前年同月から倍増した。特に「福井」（同 1 件→10 件）、「富山」（同 5 件→11 件）が大幅に増加し、全体を押し上げた。『東北』（同 32 件→38 件、18.8%増）は、「青森」（同 2 件→8 件）の増加が目立った。

2024 年 1-11 月の累計では、33 都府県が 2023 年通年の件数を上回った。

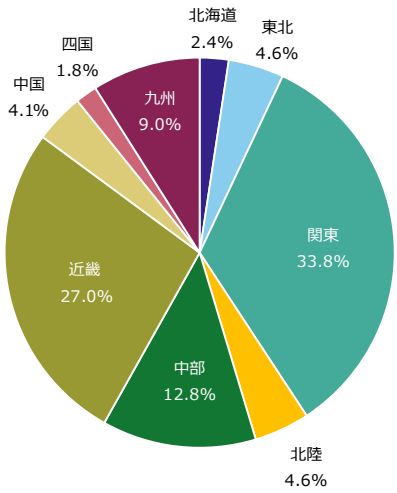
	件数				構成比		
地域別	2023年11月 -前年同月-	2024年11月 -当月-	前年同月比		2023年11月 -前年同月-	2024年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	19	20	+1	+5.3%	2.5%	2.4%	▲ 0.1
東北	32	38	+6	+18.8%	4.1%	4.6%	+0.5
関東	279	282	+3	+1.1%	36.1%	33.8%	▲ 2.3
北陸	19	38	+19	+100.0%	2.5%	4.6%	+2.1
中部	96	107	+11	+11.5%	12.4%	12.8%	+0.4
近畿	209	225	+16	+7.7%	27.0%	27.0%	±0.0
中国	41	34	▲ 7	▲ 17.1%	5.3%	4.1%	▲ 1.2
四国	12	15	+3	+25.0%	1.6%	1.8%	+0.2
九州	66	75	+9	+13.6%	8.5%	9.0%	+0.5
合計	773	834	+61	+7.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別　増減分析



地域別　構成比



TDB

都道府県別 推移

都道府県別		件数				負債			
		2023年11月 -前年同月-	2024年11月 -当月-	前年同月比		2023年11月 -前年同月-	2024年11月 -当月-	前年同月比	
		(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
	北海道	19	20	+1	+5.3%	1,788	2,412	+624	+34.9%
東北	青森県	2	8	+6	+300.0%	200	581	+381	+190.5%
	岩手県	9	10	+1	+11.1%	2,307	1,509	▲ 798	▲ 34.6%
	宮城県	10	6	▲ 4	▲ 40.0%	2,134	577	▲ 1557	▲ 73.0%
	秋田県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	794	102	▲ 692	▲ 87.2%
	山形県	1	4	+3	+300.0%	29	1,297	+1268	+4372.4%
	福島県	5	8	+3	+60.0%	646	729	+83	+12.8%
関東	茨城県	8	16	+8	+100.0%	1,210	15,451	+14241	+1176.9%
	栃木県	12	9	▲ 3	▲ 25.0%	1,378	288	▲ 1090	▲ 79.1%
	群馬県	19	19	±0	±0.0%	3,902	3,136	▲ 766	▲ 19.6%
	埼玉県	35	32	▲ 3	▲ 8.6%	3,623	3,655	+32	+0.9%
	千葉県	24	20	▲ 4	▲ 16.7%	1,357	2,617	+1260	+92.9%
	東京都	138	133	▲ 5	▲ 3.6%	20,419	44,974	+24555	+120.3%
	神奈川県	43	53	+10	+23.3%	2,244	4,875	+2631	+117.2%
北陸	新潟県	6	8	+2	+33.3%	1,143	841	▲ 302	▲ 26.4%
	富山県	5	11	+6	+120.0%	605	1,799	+1194	+197.4%
	石川県	7	9	+2	+28.6%	674	1,677	+1003	+148.8%
	福井県	1	10	+9	+900.0%	173	1,469	+1296	+749.1%
中部	山梨県	0	1	—	—	0	110	—	—
	長野県	3	10	+7	+233.3%	442	2,847	+2405	+544.1%
	岐阜県	9	14	+5	+55.6%	542	1,837	+1295	+238.9%
	静岡県	24	15	▲ 9	▲ 37.5%	2,779	1,319	▲ 1460	▲ 52.5%
	愛知県	53	60	+7	+13.2%	6,788	10,968	+4180	+61.6%
	三重県	7	7	±0	±0.0%	186	355	+169	+90.9%
近畿	滋賀県	4	11	+7	+175.0%	125	7,247	+7122	+5697.6%
	京都府	26	31	+5	+19.2%	2,032	1,617	▲ 415	▲ 20.4%
	大阪府	107	123	+16	+15.0%	11,543	12,829	+1286	+11.1%
	兵庫県	59	44	▲ 15	▲ 25.4%	5,107	2,946	▲ 2161	▲ 42.3%
	奈良県	6	6	±0	±0.0%	860	1,004	+144	+16.7%
	和歌山県	7	10	+3	+42.9%	117	1,933	+1816	+1552.1%
中国	鳥取県	1	5	+4	+400.0%	42	1,257	+1215	+2892.9%
	島根県	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	763	57	▲ 706	▲ 92.5%
	岡山県	11	4	▲ 7	▲ 63.6%	1,170	472	▲ 698	▲ 59.7%
	広島県	16	17	+1	+6.3%	2,140	1,489	▲ 651	▲ 30.4%
	山口県	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	166	494	+328	+197.6%
四国	徳島県	2	4	+2	+100.0%	163	553	+390	+239.3%
	香川県	5	5	±0	±0.0%	1,976	458	▲ 1518	▲ 76.8%
	愛媛県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	182	1,075	+893	+490.7%
	高知県	1	3	+2	+200.0%	66	187	+121	+183.3%
九州	福岡県	31	40	+9	+29.0%	1,603	2,582	+979	+61.1%
	佐賀県	3	6	+3	+100.0%	386	497	+111	+28.8%
	長崎県	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	95	156	+61	+64.2%
	熊本県	6	7	+1	+16.7%	1,783	764	▲ 1019	▲ 57.2%
	大分県	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	528	428	▲ 100	▲ 18.9%
	宮崎県	1	1	±0	±0.0%	487	21	▲ 466	▲ 95.7%
	鹿児島県	5	8	+3	+60.0%	74	8,626	+8552	+11556.8%
	沖縄県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	1,379	127	▲ 1252	▲ 90.8%
	全国	773	834	+61	+7.9%	88,150	152,244	+64094	+72.7%

TDB

注目の倒産動向-1

「医薬品小売事業者」の倒産動向

調剤薬局やドラッグストアの倒産、過去 10 年で最多

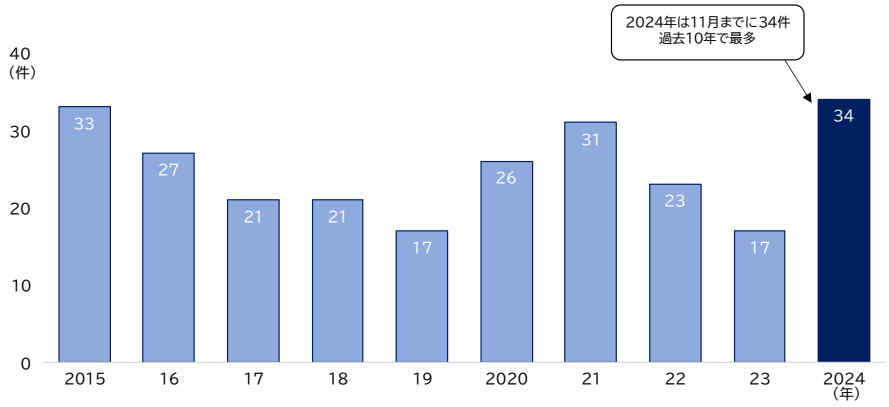
経営者の高齢化、医療機関の倒産増加も深刻

ドラッグストア、薬店、調剤薬局の経営や配置薬事業などを手がける、医薬品小売事業者の2024 年の倒産件数は 11 月までに 34 件発生した。負債総額は 143 億 9800 万円となり、過去 10 年で最多・最大となった。このままのペースで推移すれば、年間件数は 37 件前後となる見通し。グループで調剤薬局を経営する「寛一商店」（京都）と関係会社 8 社が 7 月、経営不振などを理由に東京地裁へ会社更生法の適用を申請したことで全体の件数を押し上げた。34 件の内訳を見ると、業態別では「調剤薬局」が 28 件で最も多く、「ドラッグストア」（3 件）、「配置薬」（2 件）、「薬店」（1 件）が続いた。また、都道府県別では「東京都」（7 件）、「宮城県」「新潟県」（各 4 件）の順となり、負債額別では 1 億円未満の小規模倒産が 20 件を占めた。

高齢化による調剤医療費の増加に伴い、薬局数も増え続けている。厚生労働省によると、全国の薬局数は 2023 年度末時点で 6 万 2828 施設と、2013 年度末以降の 10 年間で 5757 施設増加しており、業者間の競争は激化している。

経営者の高齢化も深刻だ。帝国データバンクが、全国約 3900 名の医薬品小売事業者を対象に経営者年齢の分布を調査したところ、60 歳以上が全体の 62.2%を占めた。さらに、調剤薬局と密接な関係にある医療機関（病院・診療所・歯科医院）の倒産は 11 月までに 57 件発生し、過去最多だった 2009 年（通年で 52 件）をすでに上回った。今後も調剤薬局を中心とした医薬品小売事業者の競争が続くなか、経営者の高齢化がより深刻化することで、倒産のみならず休廃業・解散の件数も増加していくとみられる。

医薬品小売事業者の倒産件数推移
（2015年～2024年11月）



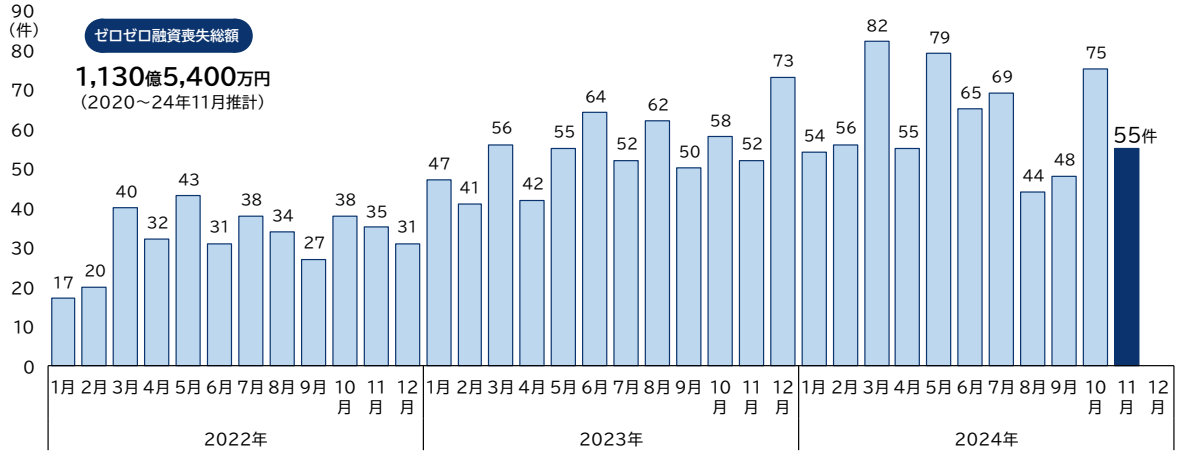
業　態	件数
調剤薬局	28
ドラッグストア	3
配置薬	2
薬　店	1

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 55 件発生　1-11 月累計は 682 件で過去最多

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、55 件（前年同月 52 件、5.8%増）発生し、前年同月を上回った。業種別にみると、『建設業』（12 件）が最も多く、『サービス業』（10 件）、『卸売業』『小売業』（各 9 件）が続いた。2024 年 1-11 月累計は 682 件となり、前年同期（579 件）を 103 件上回り、過去最多ペースで推移している。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移

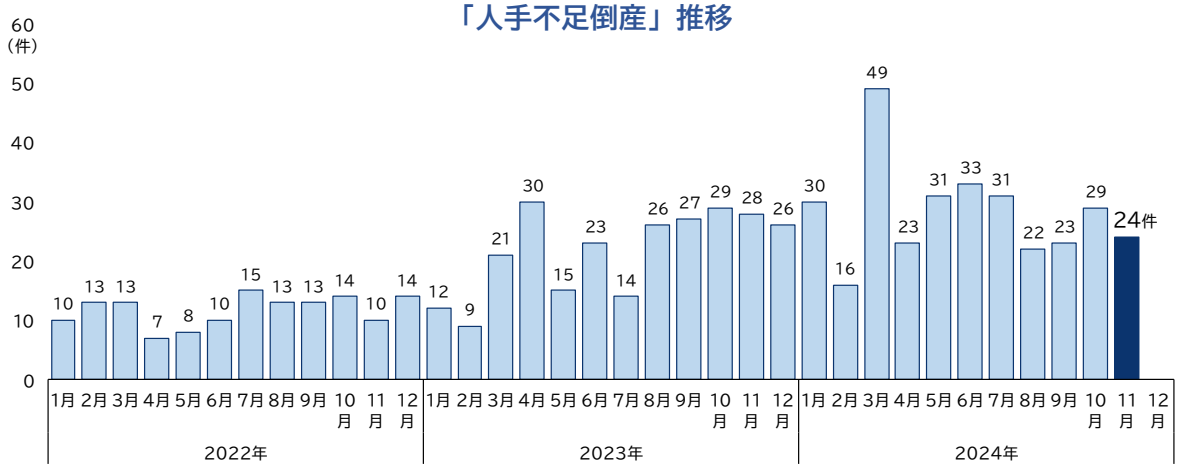


人手不足倒産

人手不足倒産は 24 件発生　年間件数は初めて 300 件を超え、過去最多

「人手不足倒産」は、24 件（前年同月 28 件、14.3%減）発生し、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。2023 年 3 月（21 件）以降、20 件を上回る水準で推移している。このうち、従業員や経営幹部などの退職・離職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の倒産は 10 件発生した。2024 年 1-11 月累計は 311 件と、2013 年 1 月の集計開始後初めて 300 件を超えた。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「居酒屋」倒産動向

居酒屋の倒産、コロナ禍超え　年間最多の更新確実

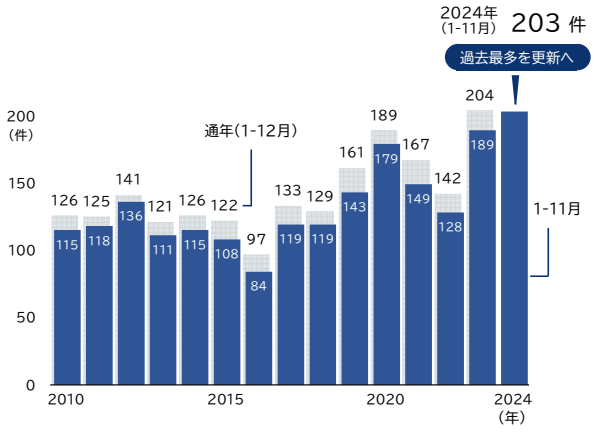
コスト増で 4 割が「赤字」経営　市場規模はコロナ前に届かず

大衆酒場や焼き鳥店など「居酒屋」経営事業者の倒産が、2024 年は 11 月までに 203 件発生した。コロナ禍の打撃を受けた 2020 年の年間合計（189 件）を大幅に上回り、年間最多を更新することが確実となった。居酒屋ニーズの変化や酒類・食材などの仕入れ価格高騰、人件費の上昇といったコストアップが重なり、居酒屋各店の苦戦が鮮明となっている。

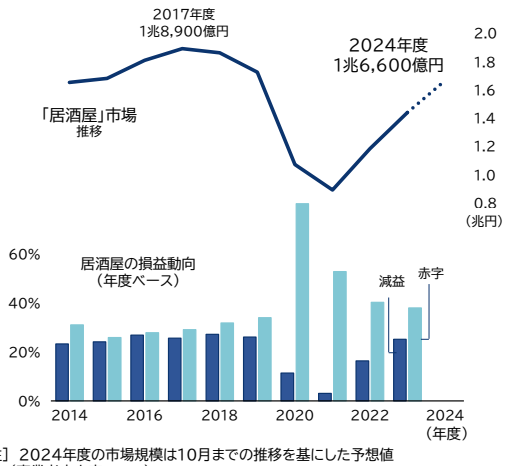
10 月までの推移を基にした 2024 年度の居酒屋市場規模（事業者売上高ベース）は、推定で約 1 兆 6600 億円が見込まれる。コロナ禍の影響で大きく落ち込んだ 2021 年度（約 8900 億円）から年々増加傾向にあるものの、過去 10 年で最高だった 2017 年度（約 1 兆 8900 億円）の水準には届かないとみられる。インバウンド消費の拡大による客数増は好材料となるものの、大規模な宴会から少人数でのカジュアルな飲み会へニーズがシフトしているほか、物価高による節約志向の高まりで来店頻度や単価の低下といった影響を受けている。また、コスト面では食材や酒類などの仕入れ価格が高止まりしているほか、人手不足による人件費、電気・ガス代など光熱費、地代・家賃などの負担増が重なり、収益を大きく圧迫するなど厳しい経営環境が続いている。実際に、2023 年度における居酒屋の損益状況をみると、最終損益が「赤字」となった居酒屋が約 4 割を占めた。コスト増による収益の圧迫で「減益」のケースを含めた「業績悪化」の割合は 6 割を超えた。

こうした厳しい経営環境のなか、大手居酒屋ではハンバーガー店やカフェへの業態転換を図る「脱居酒屋」の動きもみられる。しかし、中小零細の居酒屋では対応策も限られており、コロナ禍では見えづらかった居酒屋の優勝劣敗がさらに進むとみられる。

「居酒屋」倒産件数　推移



「居酒屋」市場は回復傾向も、
コロナ前の水準には届いていない



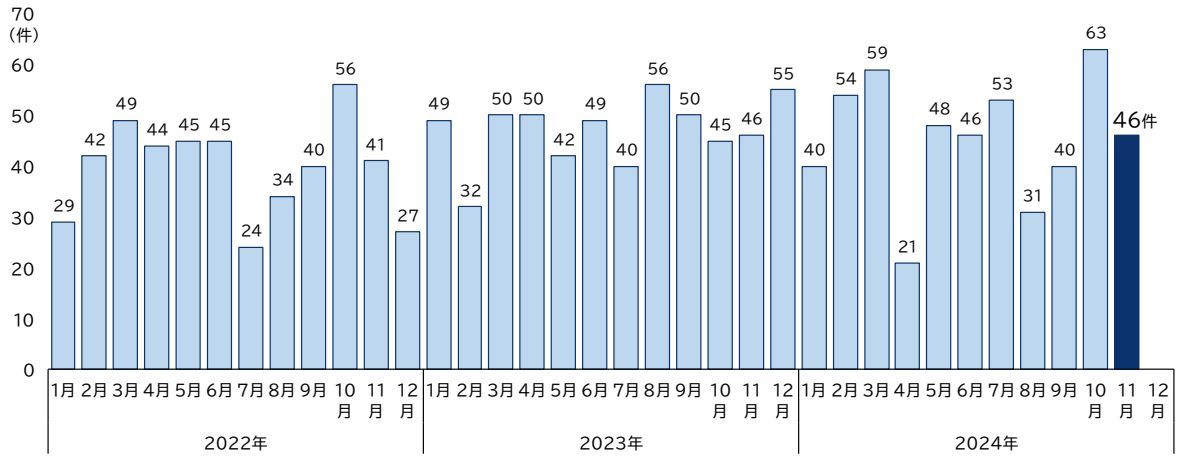
［注］2024年度の市場規模は10月までの推移を基にした予想値
（事業者売上高ベース）

後継者難倒産

後継者難倒産は 46 件発生　年間件数は 2 年連続で 500 件を超える

「後継者難倒産」は、46 件（前年同月 46 件）発生し、前年同月から横ばいとなった。業種別にみると、『製造業』（12 件）が最も多く、『建設業』『小売業』（各 9 件）、『卸売業』（8 件）が続いた。負債 1 億円未満の小規模倒産が 33 件で 7 割を占めた。2024 年 1-11 月累計は 501 件と、2 年連続で 500 件を超えた。

「後継者難倒産」推移

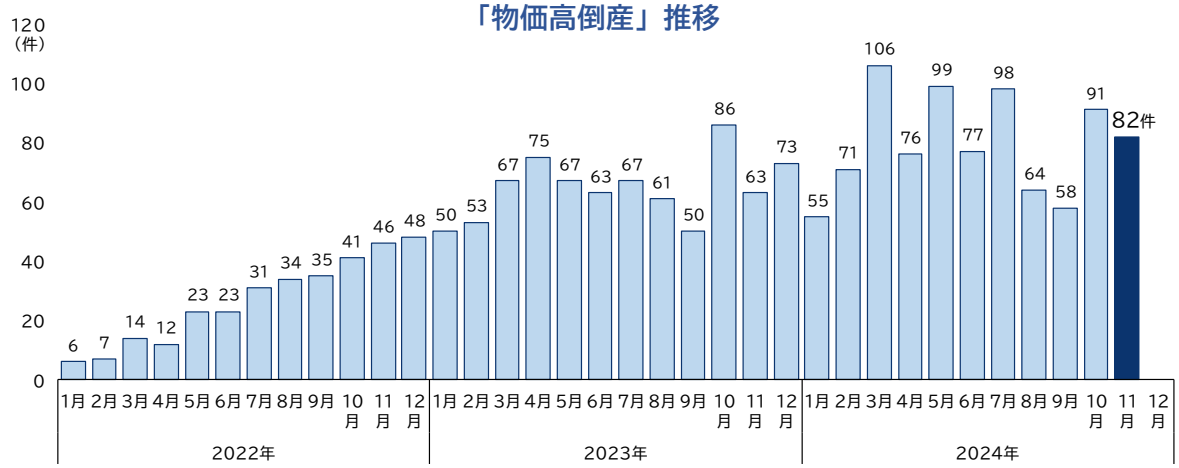


物価高倒産

物価高倒産は 82 件発生　年間件数は 877 件で過去最多

「物価高倒産」は、82 件（前年同月 63 件、30.2%増）発生し、2022 年 3 月以降 33 カ月連続で前年同月を上回った。このうち、十分な価格転嫁ができず経営破綻に至った「値上げ難型」の倒産は 12 件発生した。業種別にみると、『建設業』（23 件）が最も多く、『製造業』（15 件）が続いた。2024 年 1-11 月累計は 877 件で、2023 年通年（775 件）を上回り過去最多。

「物価高倒産」推移



今後の見通し

今年初の上場倒産、日本電解（東証グロース）が民事再生

今年初の上場企業倒産が発生した。東証グロース上場の電解銅箔メーカー「日本電解」（茨城）は 11 月 27 日、約 147 億 6100 万円の負債を抱えて民事再生法の適用を申請した。世界的な半導体不足やスマホ需要の減退、近時は銅価格急落による損益悪化に加え、コロナ禍に買収した米国子会社の業績悪化から実質債務超過状態に陥り、法的整理による再建に踏み切った。

民事再生法の申請当日の同社株価（終値）は 537 円。ここ数年は業績悪化が続き、株価も右肩下がりとなっていたが、株式市場もこのタイミングでの法的整理までは織り込んでいなかったようだ。近年、大企業や上場企業は法的整理を回避し、裁判所が関与しない「私的整理」を活用するケースが目立つなか、上場企業の倒産は東証スタンダード上場の衣料品現金卸問屋「プロルート丸光」（2023 年 12 月会社更生法、大阪）以来 11 カ月ぶりの発生となった。

政府が総合経済対策を閣議決定、急増する「物価高倒産」への対応急務

日本電解の破綻翌日の 11 月 28 日には、東証プライム上場の老舗繊維メーカー「ユニチカ」（大阪）が私的整理手続き入りを発表。同日付で、官民ファンドの地域経済活性化支援機構（REVIC）に対して再生支援を申し込んだ。今後は祖業である繊維事業からの撤退や、取引金融機関に対する約 430 億円の債権放棄などを通じて、グループ全体での収益改善を目指す。

経営規模を問わず、厳しい外部環境の中で収益悪化が続く企業は、全国各地に存在する。石破政権の看板政策「新しい地方創生」の実現に向けて、破綻すれば地域経済への影響が大きい企業を中心に、私的整理や法的整理を活用した再建の動きは今後さらに広がっていくだろう。

政府は 11 月 29 日、新たな総合経済対策の裏付けとなる、約 14 兆円の補正予算案を閣議決定した。今回の総合経済対策は、①日本経済・地方経済の成長、②物価高の克服、③国民の安心・安全の確保の 3 本柱で、なかでも物価高対策が急務だ。2024 年 1-11 月の「物価高倒産」の累計は 877 件と、過去最多の 2023 年の年間合計（775 件）をすでに大きく上回るなど、企業の収益環境に与える影響は大きい。2025 年も物価上昇の動きは当面続くと見られるなか、収益改善のポイントとなる「価格転嫁」がどこまで進むのか注視したい。

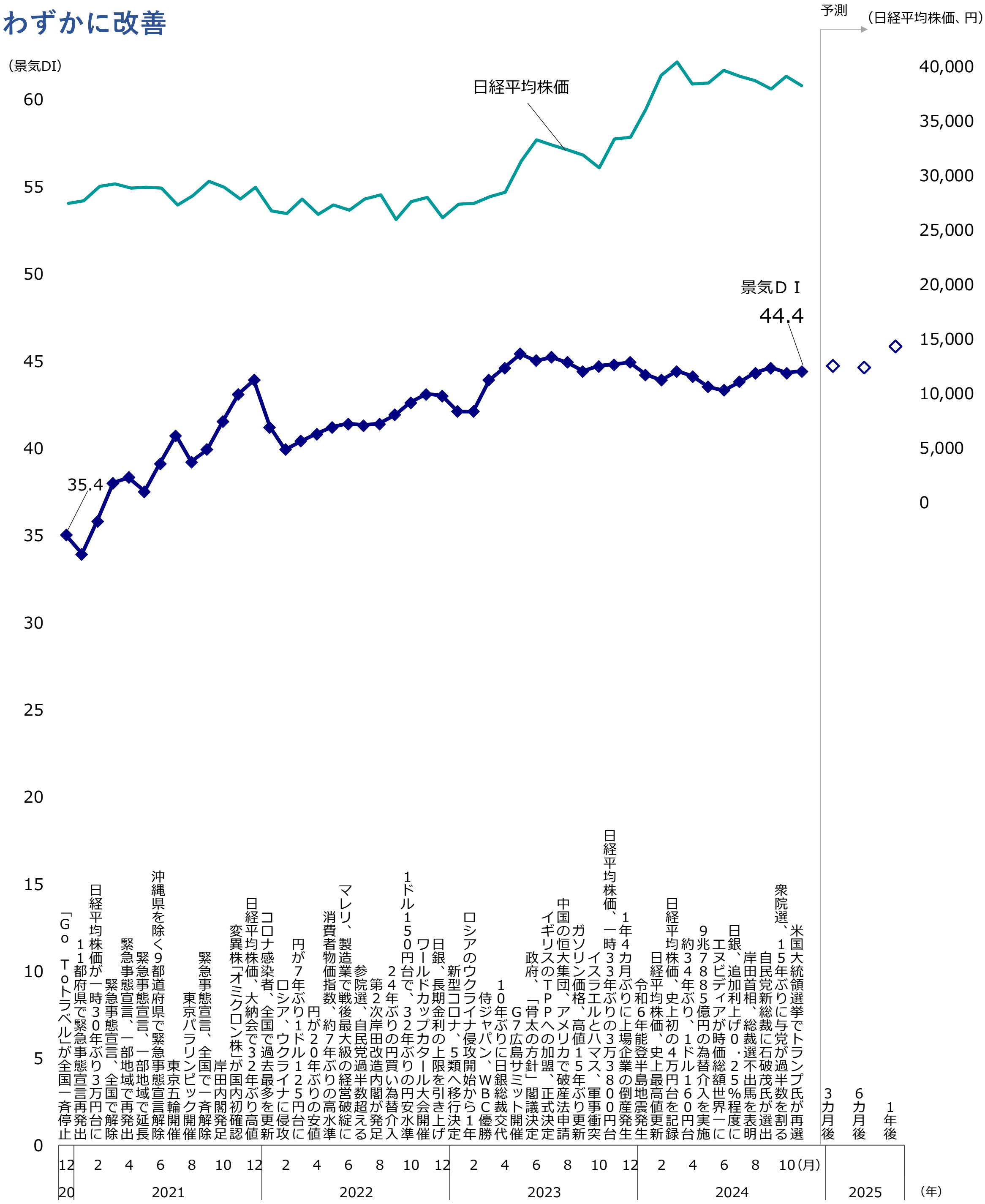
どうなる船井電機の顛末、2024 年の企業倒産は 11 年ぶり 1 万件台も

個別案件で注目度が高いのは、10 月 24 日に破産手続き開始決定を受けた AV 機器メーカー「船井電機」（大阪）の行く末だろう。代表取締役会長による即時抗告（不服申し立て）に、12 月 2 日の民事再生法の申請など、異例ずくめの展開が続いている。現実的には裁判所の決定が覆る可能性は低いと見られるが、今後どのような顛末を迎えるのか注目が集まる。

2024 年 11 月の企業倒産は 834 件発生し、前年同月（773 件）を 7.9%上回り、2022 年 5 月から 31 カ月連続で前年同月を上回った。この「31 カ月連続増加」というのは、90 年 10 月～93 年 4 月と並び、過去最長タイの連続増加記録となった。ゼロゼロ融資をはじめとするコロナ関連の緊急支援策の縮小・終了に、物価高や人手不足も重なり、経営体力に劣る過剰債務企業から次々と破綻に追い込まれている。これから資金需要が高まる年末にかけては、小規模事業者の倒産リスクがより一層高まる時期を迎える。2024 年 1-11 月の倒産件数の合計は 9053 件に達しており、2024 年の年間合計が 1 万件台となる可能性は十分残る。2025 年も厳しい外部環境が好転する条件に乏しく、追加利上げや賃上げによるマイナス面の影響がじわり広がりを見せるなかで、企業倒産はこのまま緩やかな増加基調をたどる見通しである。

景気動向指数（景気 DI）

2024 年 11 月の景気 DI は 44.4
わずかに改善



出所：12月4日発表、TDB景気動向調査（全国）―2024年11月調査―　　※日経平均株価は月末終値

（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：https://www.tdb-di.com

TDB

主な当月倒産企業（2024 年 11 月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債（百万円）	資本金（千円）	態様	所在地
113018767	日本電解㈱	電解銅箔製造	14,761	2,358,469	民事再生法	茨城県
981290400	㈱ファーストコンサルティング	化粧品・美容器販売	11,888	25,000	破産	東京都
982743841	原ヘルス工業㈱	温浴器製造販売	8,518	96,000	特別清算	東京都
890087132	㈱エヌシーガイドショップ	クレジットカード業	5,470	50,000	会社更生法	鹿児島県
982303315	㈱佐藤興産（旧：㈱三明）	不動産代理・仲介	4,000	10,000	特別清算	東京都
500496526	彦根相互ホールディングス㈱	中古自動車卸	3,647	99,000	破産	滋賀県
652016621	アルファブロス㈱	太陽光発電用架台開発	3,105	9,000	破産	大阪府
890206897	㈱Ｋカンパニー（旧：㈱九州糧販）	米穀卸	2,794	40,000	特別清算	鹿児島県
550008539	彦根相互トラック㈱	トラック販売など	2,352	30,000	破産	滋賀県
581745385	関空トレーディング㈱	水産物加工	2,000	20,000	特別清算	大阪府
401107871	㈱セピアプロミクス	エステティックサロン	1,949	46,500	破産	愛知県
330033744	須坂ショッピングセンター協同組合	ショッピングセンター運営管理	1,635	103,200	破産	長野県
983967472	テアトルエンタープライズ㈱	レンタルオフィス・貸会議室	1,585	40,000	特別清算	東京都
520247368	加太菜園㈱	トマト作農業	1,487	90,000	特別清算	和歌山県
220209485	日本ケミテック㈱	防水工事	1,460	20,000	破産	群馬県
200934200	㈱鈴木農園	野菜漬物製造	1,390	30,000	破産	神奈川県
981478433	㈱アクロスソリューション	人材派遣	1,200	50,000	破産	東京都
982746708	三誠㈱	婦人下着卸	1,007	20,000	破産	東京都
690160569	境港さかなセンター㈱	不動産賃貸	1,000	45,000	破産	鳥取県
530238086	㈱フオルテシモ	インポートブランド衣料品販売	1,000	35,200	特別清算	兵庫県
628008949	㈱翠屋施工	電気配線工事	1,000	5,000	破産	埼玉県
582430101	㈱ＺＥＲＯ	電気配線工事	970	10,000	破産	大阪府
817008310	バリューバンク㈱	外国人技能実習生向け研修業	969	10,000	破産	滋賀県
400789258	オーエフ電装㈱	プリント回路製造	838	10,000	破産	愛知県
982154000	愛和総業㈱	スリッパ卸	824	24,000	破産	東京都

主な倒産事例

温浴器「バブルスター」を販売　原ヘルス工業
米国子会社の赤字常態化、収益改善に尽力も叶わず　日本電解

原ヘルス工業㈱は、11 月 15 日に東京地裁より特別清算開始命令を受けた。

入居していたビル

当社は、1975 年（昭和 50 年）6 月に設立された。有名俳優を起用するほか、創業社長自らも CM に出演するなど、高い知名度を有していた温浴器「バブルスター」を販売し、1989 年 10 月期には年売上高約 630 億 8500 万円を計上していた。

しかし、受注が増加するなか、製造許可を有しない業者に製品を製造させて販売していたことが発覚し、薬事法違反で製造業務停止処分を受けていた。また、行き過ぎた販売手法なども問題視され業況が急速に悪化し、1991 年ごろには支払いに支障を来す事態に陥っていた。以降は業容が大幅に縮小し、2023 年 10 月期の年売上高は約 1300 万円にとどまっていたなか、2024 年 8 月 31 日開催の株主総会の決議により解散していた。

負債は約 85 億 1800 万円。

日本電解㈱は、11 月 27 日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、1958 年（昭和 33 年）10 月に㈱日立製作所などの出資により創業した旧・日本電解㈱が前身。その後、2016 年（平成 28 年）6 月に MSD 企業投資㈱により設立された法人が、2019 年 10 月に旧・日本電解㈱を吸収合併、事業を承継し当社となった。

車載電池用などの電解銅箔の製造販売を手がけ、旧会社時代に銅箔材料の安定供給に努めてきた実績から継続的な受注基盤を確立。2020 年 3 月には米国の銅箔製造業者 Oak-Mitsui Inc.（現・Denkai America Inc.）を子会社化し、2021 年 6 月には東証マザーズ（現・東証グロース）に上場するなど業容を拡大してきた。以降は日米生産体制の早期拡充や顧客基盤拡大によるシェア確保と高付加価値商品・技術の競争力強化を掲げ、2022 年 3 月期には年売上高約 152 億 8100 万円を計上していた。

しかし、世界的な半導体不足や米国インフレ抑制法施行による国内製造バッテリーの輸出減少、スマートフォン需要の減退などから米国子会社の赤字が常態化。また、輸出セル用銅箔の需要低迷や整流器故障による回路基板箔の販売減などに加え、銅価格の急騰による収益悪化で事業環境は悪化していた。その後、米国子会社の収益改善に尽力したが叶わず、2024 年 11 月 27 日に同社の解散及び清算を決議。これに対する貸付金等の回収が困難となり、今回の措置となった。

負債は約 147 億 6100 万円。

TDB

2024 年　主な倒産

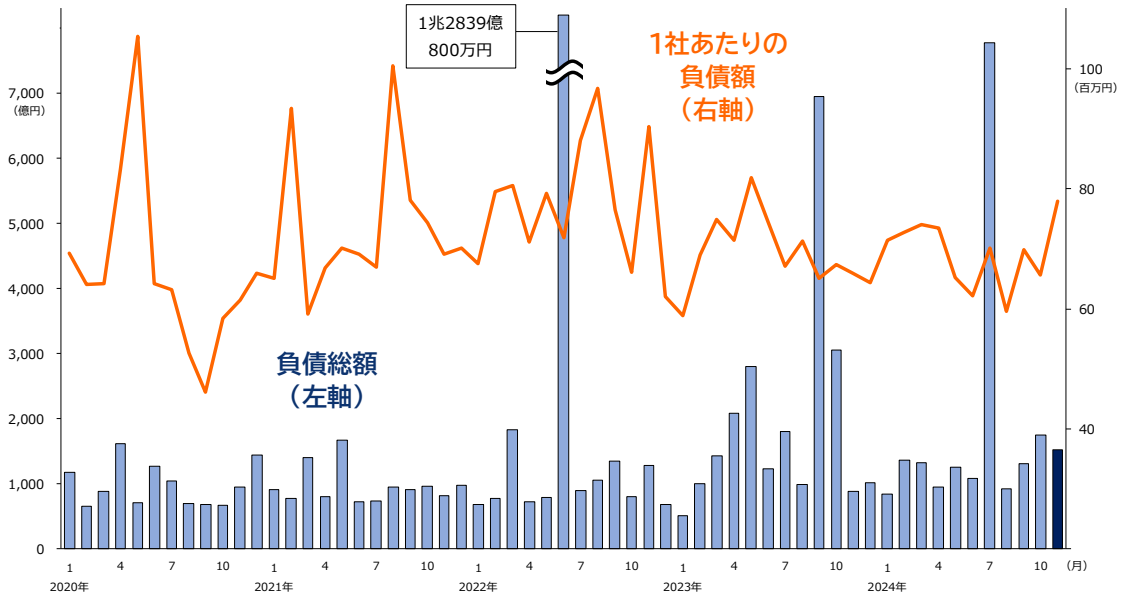
TDB 企業コード	商号	業種	負債（百万円）	態様	所在地	倒産月
401538520	ＭＳＪ資産管理㈱（旧：三菱航空機㈱）	航空機製造	641,300	特別清算	東京都	7月
056063491	船井電機㈱	映像機器製造	46,964	破産	大阪府	10月
823035690	シニアコネクテッドテクノロジーズ㈱	その他の事業サービス	27,900	破産	神奈川県	2月
987814391	㈱環境経営総合研究所	プラスチック代替素材製造	24,600	会社更生法	東京都	9月
600409069	㈱テックコーポレーション	衛生管理システム製品企画	19,194	破産	広島県	3月
251018148	ＷｅＷｏｒｋ　Ｊａｐａｎ合同会社	シェアオフィス事業	15,721	民事再生法	東京都	2月
113018767	日本電解㈱	電解銅箔製造	14,761	民事再生法	茨城県	11月
981290400	㈱ファーストコンサルティング	化粧品・美容器販売	11,888	破産	東京都	11月
600019411	㈱クレサービス（旧：㈱神田造船所）	鋼船製造・修理	10,947	特別清算	広島県	8月
658052895	㈱Ｌ＆Ａ　Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ	ファクタリング事業	9,639	破産	東京都	10月
582011507	アサヒフードクリエイト㈱	ビアレストラン・ビアホール	8,997	特別清算	東京都	7月
982743841	原ヘルス工業㈱	温浴器製造販売	8,518	特別清算	東京都	11月
384053832	㈱カイロス	持ち株会社	8,182	特別清算	東京都	6月
981514521	ＡＬＶ㈱（旧：セントラル自動車技研㈱）	不動産賃貸	7,245	破産	埼玉県	7月
182011641	㈱ＶＩＰ	放送設備局の管理運営	7,200	特別清算	東京都	2月
967273641	㈱コペル	児童教育・療育施設運営	6,900	民事再生法	福岡県	5月
260496950	加藤運輸㈲	一般貨物自動車運送	6,800	民事再生法	千葉県	10月
410000767	ＡＣＡＯ　ＳＰＡ＆ＲＥＳＯＲＴ㈱（旧：㈱ホテルニューアカオ）	リゾート施設	6,300	民事再生法	静岡県	7月
580208595	茨木高槻交通㈱	タクシー業	6,261	民事再生法	大阪府	3月
250490569	㈱日本ヒューマンサポート	老人福祉事業	6,200	民事再生法	埼玉県	3月
800617334	㈱個別指導塾スタンダード	学習塾	6,038	民事再生法	福岡県	6月
584024237	大日本交通事業協同組合	組合員向け事業資金貸し付け	5,800	破産	大阪府	7月
890087132	㈱エヌシーガイドショップ	クレジットカード業	5,470	会社更生法	鹿児島県	11月
550083328	みやび建設㈱	建築工事	5,435	破産	滋賀県	8月
986753676	旭機工㈱	太陽光発電関連事業	5,283	民事再生法	東京都	9月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

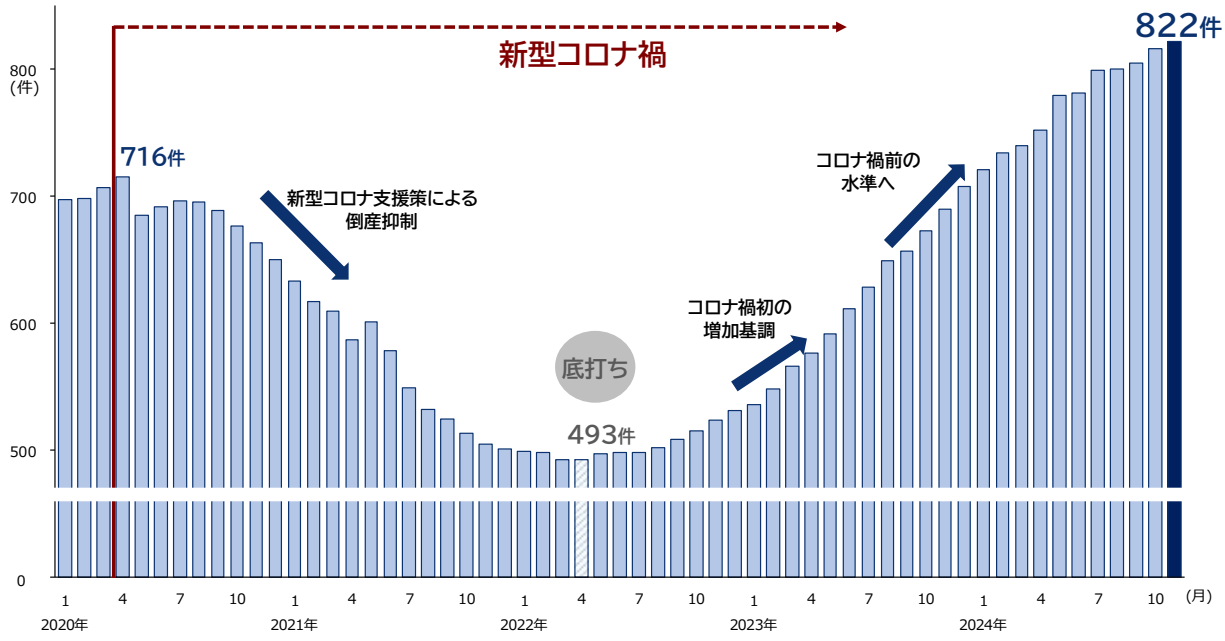
1 社あたりの負債総額推移

倒産企業 1 社あたりの負債総額（トリム平均上下 5%）は約 7700 万円となった。7 カ月ぶりに 7000 万円を上回り、負債総額も 1000 億円を超えるなど負債の大型化が目立った。



倒産件数の移動平均（12 カ月平均）

倒産件数の移動平均は、822 件（前年同月 690 件、19.1%増）と、26 カ月連続で前年同月を上回った。2014 年 5 月（821 件）以来 10 年 6 カ月ぶりに 820 件台となった。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 12 カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2020 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した

TDB

倒産件数･負債総額の推移（1970年〈昭和45年〉～2024年〈令和6年〉）

月	1970年（昭和45年）		1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年（昭和51年）		1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年（昭和57年）		1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年（昭和63年）		1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

月	1994年（平成6年）		1995年（平成7年）		1996年（平成8年）		1997年（平成9年）		1998年（平成10年）		1999年（平成11年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

注：1970～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

TDB

月	2000年（平成12年）		2001年（平成13年）		2002年（平成14年）		2003年（平成15年）		2004年（平成16年）		2005年（平成17年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年（平成18年）		2007年（平成19年）		2008年（平成20年）		2009年（平成21年）		2010年（平成22年）		2011年（平成23年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年（平成24年）		2013年（平成25年）		2014年（平成26年）		2015年（平成27年）		2016年（平成28年）		2017年（平成29年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年（平成30年）		2019年（令和元年）		2020年（令和2年）		2021年（令和3年）		2022年（令和4年）		2023年（令和5年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903

月	2024年（令和6年）		2025年（令和7年）		2026年（令和8年）		2027年（令和9年）		2028年（令和10年）		2029年（令和11年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	700	84,229										
2	734	136,166										
3	870	132,005										
4	760	94,600										
5	1,016	126,097										
6	807	107,918										
7	920	776,931										
8	746	92,759										
9	741	131,187										
10	925	175,568										
11	834	152,244										
12												
合計	9,053	2,009,704										

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）

任意整理

- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

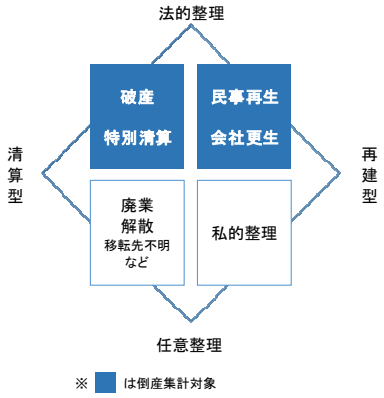
法的整理

※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合
※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長　藤井 俊（ふじい さとし）

【内容に関する問い合わせ先】
担当：内藤（ないとう）、稲生（いなお）、大友（おおとも）、袴田（はかまだ）

TEL 03-5919-9342　FAX 03-5919-9348
MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。